

総務文教常任委員会行政視察報告書

* 報告者

委員長 武藤 光一

* 視察研修参加議員名

武藤 光一、鷹羽 茂、野沢 宏紀、伊藤 雅暢、柏野 大介

市川 慎二

計6名

※伊藤 雅暢委員は視察後30日以内に報告書の提出無し

* 視察研修日程

令和4年7月20日（水）～ 7月22日（金）の2泊3日

* 視察研修項目

7月20日（水）・静岡県 静岡市

巡回型肢体不自由単独通級指導教室事業について

7月21日（木）・愛知県 蒲郡市

自治体 DX の推進について

（デジタル行政推進課の設置、『スマート市役所』など）

・愛知県 知多市

GIGA スクール構想について

7月22日（金）・岐阜県 岐阜市

①自治体 DX の推進について

（岐阜県と協力したオンライン申請サービス、AI チャットボットの整備など）

②ぎふメディアコスモス

報告書 3

視察研修先・静岡県静岡市			
視察研修項目・「巡回型肢体不自由単独通級指導教室事業について」			
報告者・武藤光一			
2022年7月20日（水）静岡市 人口 689,079人			
議会事務局調査法制課主任主事 佐久間友統（さくまともりのり）様 教育委員会事務局特別支援教育センター指導主事 五十嵐華織（いがらしかおり）様			
特別支援教育の現状（静岡市）			
	小学校		中学校
	83校（小中学校含）		43校（小中学校含）
特別支援学級	57校（69%）		31校（72%）
設置校数			
特別支援学級の状況	知的 85学級	知的	49学級
	自閉症・情緒 83学級	自閉症・情緒	35学級
	肢体不自由 1学級		
通級指導教室	9校		3校
設置校数			
通級指導教室の種類	言語通級 5	発達通級	3
	発達通級 7		
	肢体不自由 1（小中学生対象）		
（肢体不自由通級指導教室 うどっこ教室 について）			
開設：平成29年 設置校：清水有度第一小学校			
担当者：1名（女性）言語や発達の通級経験者 対象児：市内全区の小・中学生			
（通級指導教室設置のメリット・デメリット）			
通級指導教室		特別支援学級	
週に一回程度の限定的な指導となる。		日常的な指導支援ができる。	
在籍校との連携が難しい。		自校のため、校内職員と連携しやすい。	
市内全域を対象としているため、常に一定数の対象児が存在することから、継続的に設置できる。		継続して対象児が在籍する可能性が好きなく休級、閉級になりやすい。	
主観 ：巡回型は保護者の送迎負担軽減などもあるが、メリット・デメリットを慎重に見極める必要がありそうです。			

視察研修先・愛知県蒲郡市
視察研修項目・「自治体 DX の推進について」 (デジタル行政推進課の設置、『スマート市役所』など)
報告者・武藤光一
<p>2022年7月21日(木) 蒲郡市 人口 79,085人 蒲郡市議会副議長 柴田安彦(しばたやすひこ)様 議会事務局係長 水藤洋子(すいとうようこ)様 デジタル行政推進課長 牧原英治(まきはらえいじ)様 課長補佐 岩瀬洋治様 デジタル行政推進課 大森麻子様 (方策策定の背景)</p> <p>1, 関連部署の連携不足 2, 個別の取り組みがちらほらとみられるようになった 3, 国の方向性 (主な取り組み)</p> <p>1, BPR の推進・・・全庁業務量調査 R4年度は1業務/所属のBPRを実施、次年度に向けた準備</p> <p>2, 行政手続のオンライン化・・・R4年度からLOGOフォームの利用開始 手続きの原則オンライン化に向けた取り組み計画を策定</p> <p>3, ICT ツール活用の状況 RPA:R2年度から延べ27業務に導入、今年度8業務に追加予定。シナリオ作成・保守は外注しており、受託事業者が原課とヒアリングのうえ要件定義を行っている WEB会議:R2年度からZoomを利用、庁内にWi-Fiを整備済み。 テレワーク:R2年度に閉域SIMを用いて自席のパソコンにリモートアクセスできる専用端末を導入済み。在宅勤務や出張等で活用。</p> <p>4, SoftBank との DX 推進による蒲郡市のまちづくりについてのアドバイザー契約</p> <p>① DX 推進によるまちづくりの方針の策定 ② まちづくり推進体制の構築支援 ③ まちのデジタル化推進に対するアドバイザー ④ 情報リテラシーの啓発支援</p> <p>主観: 先行都市がゆえに、学ぶことが多くありました。SoftBank のアドバイスでLINE 活用を核とした市民協働、デジタルデバйд対策の推進支援は、多いに注目していくべきだと思います。参考になるものが沢山出てくると思います。</p>

視察研修先・愛知県知多市
視察研修項目・「G I G Aスクール構想について」
報告者・武藤光一
2022年7月21日(木) 知多市 84,617人 知多市議会議長 勝崎泰生(かつぎきやすお)様 議会事務局課長 鈴木陽子様 議会事務局主事 加藤貴昭様 学校教育課長 春日谷真史(かすがやまさふみ)様 教育指導主事 荒尾敏雄様 学校教育課 鳥井元将司(とりいもとしょうじ)様 学校教育課 白石涼介(りょうすけ)様 (情報活用能力)
1, 体系表の作成・・・市教育委が中心となり、市教研視聴覚・情報部会の部員とともに作成 2, 情報活用能力を育成する単元表を作成中・・・市教委と市教務会が中心となり作成
結果 *数値は肯定的回答(%)を示す *情報モラル、情報セキュリティの項目のみ中3が小6を上回っている *すべての項目の中で、プログラミングの数値が小6・中3ともに最も低い 達成状況一方用能力の育成)
基本方針1 *ICT実践事例は、36事例を集約 *情報活用ル能力体系表を作成 *単元表の一部を作成
基本方針2 (教師のICT活用指導力の向上) *「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力をもつ教員の割合」の項目の み目標を達成
基本方針3 (児童生徒の学びの保障) *オンライン授業(双方向型・一方向型の一部、課題配信型)を実現
基本方針4 (校務の情報化の推進) *R3年度は小学校18.8%、中学校37.2%、小中学校の平均は25.4%であり、40%未満の 目標値は達成
主観 :子どもが一人1台端末を日常的に活用し、日常活動に利用できるようになる日が来る ことが理想ですね。 教師の指導力アップへの研修がますます大切になると思います。

視察研修先・岐阜県岐阜市
視察研修項目・「自治体 DX の推進について」 (岐阜県と協力したオンライン申請サービス、AI チャットボットの整備など) ・「みんなの森 ぎふメディアコスモスの見学」
報告者・武藤光一
2022 年 7 月 22 日 (金) 岐阜市 403,441 人 議会事務局議事記録係長 中谷慎也 (なかたにしんや) 様 デジタル戦略課長 長田隆繁 (ながたたくしげ) 様 デジタル技術活用推進室長 見留好宜 (みとめよしのぶ) 様 ぎふメディアコスモス事業課長 鵜飼佳和 (うかいよしかず) 様 ぎふメディアコスモス事業課企画係長 長尾勝広 (ながおかつひろ) 様 みんなの森ぎふメディアコスモス館長 川合裕子 (かわいゆうこ) 様 (岐阜市の DX とは) 新しくデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や、働き方を改革することで、新たな価値を創出し、岐阜市をそこに暮らす人々がより豊かに暮らし、さらに選ばれるまちへと動かすこと (岐阜市の目指す姿) 全部局が、CX (市民体験)、EX (働き手の体験) の向上を念頭に、まずできるところからデジタル化をはじめることが重要 (岐阜市役所 DX チャレンジ心得) *できるところからデジタル化 *みんながデジタルプレーヤー 「みんなの森 ぎふメディアコスモス」 2015・7. 18 オープン 3つの拠点 知の拠点 絆の拠点 文化の拠点 木製格子屋根 グローブ (天井にぶら下がるかさ) 大きな家と小さな家 書架 (館内全体を見渡せる高さ) 照明 (電球色に統一) *全体に壁が少なく、一体感を生み出すような視覚的關係を内外に作り出しています *常にどこかがにぎわっている「まち」のような建築 主観: 広場のキッチンカーが 広場に来る楽しみを提供している キッチンカーの出店料は 130 円/日も参考になります 土日祝は キッチンカー10 台が並び 賑わいを創出するのも参考になりました

表「通級指導教室の指導時間と指導の形態」

障害種	指導時間	指導の形態
言語障害	周1～8単位時間程度	個別指導が基本
発達障害	LD及びADHD 月1～周8単位時間 自閉症等 周1～8単位時間	個別指導及び グループ指導
肢体不自由	周1～8単位時間程度	個別指導が基本

○ 進級指導の内容

言語教室 発音、吃音、言語発達遅滞

発達教室 学習障害、ADHD、自閉症等

肢体不自由教室 肢体不自由

週に1回程度通う

時間帯によっては事業を抜けて通うことも

○ 肢体不自由教室（うどっこ教室）

開設 平成29年

設置校 小学校1校

担当者 女性1名 言語や発達の通級経験者

対象児 市内全区の小・中学生

○ 通級指導教室設置のメリット・デメリット

通級指導教室	特別支援学級
週に1回程度の限定的な指導となる	日常的な支援・指導ができる
在籍校との連携が難しい	自校のため、校内職員と連携しやすい
市内全域を対象としているため、常に一定数の対象児が存在することから、継続的に設置できる	継続して対象児が在籍する可能性が少なく、休級、閉級になりやすい
巡回型の指導により、在籍校で指導が受けられる。また保護者の送迎の負担がない	対象児がいるすべての学校に設置することは難しいため、他校への転校、それに伴い保護者の送迎が負担となる
通級以外の授業を通常学級で受けることができる（インクルーシブ教育システムの理念に合致）	特別支援学級での授業が多く、通常学級への参加は「交流及び共同学習の扱いとなる」

○ 肢体不自由通級指導教室の成果

- ① 挑戦する気持を育む
- ② やり方を変えることによる変化を実感できる
- ③ 皆さんに支えられながら生きている事をおぼえる
- ④ 体育も、見学でなく、工夫してやらせることで参加した喜びを知る

視察研修先	愛知県蒲郡市
視察研修項目	「自治体DXの推進について」 (デジタル行政推進課の推進、『スマート市役所』など)
報告者	鷹羽 茂

1. 自治体DXの推進 について

- 方針策定の背景 令和2年夏～秋
 - ① 関連部署の連携不足
システム管理・業務改善担当 (総務部行政課)
行政改革担当 (企画部企画政策課)
人事担当 (企画部人事課)
 - ② 個別の取組
業務改善担当者がRPA等のICツール活用を推進しようとしても、反応する部署が限定的であったり、所管課の反発も多かった。同時期に、1課より窓口外部委託の提案があったが、全体最適の観点から業務のあり方を見直し、総合的な業務改革のなかで外部委託を検討していくべきとの政策決定がされた。
 - ③ 国の方向性
国からは2040年に向け自治体に対してスマート自治体に関する取組が推進されており、年内には自治体DX推進計画が策定されるとの情報があつた。
- 主な取り組み
 - ① BPRの推進
 - ・ 令和3年7月に全庁業務量調査を実施
 - ・ モデル2業務について申請のオンライン化に向けて運用の見直しや申請フォーム作成を進行中。
 - ・ BPR実施優先順位リストとBPRの進め方を示し、各課にて選定した業務のBPRを実施中。
 - ② 行政手続のオンライン化
 - ・ 令和4年度からLoGoフォームの利用を開始
 - ・ 国の自治体DX推進手順書に定められた手続きについて、マイナポータルからのオンライン申請を可能とするためのシステム改修を行う。
 - ・ 手続の原則オンライン化に向けた取組計画を策定・・・行政手続調査結果から、「オンライン化に向けた基本的な考え方」とチェックリストを作成し、各所属において令和7年度までに所管手続の100%オンライン化を目指し、令和4年秋ごろまでに取組計画を作成する。
 - ・ 児童クラブ入所受付、税証明発行請求の受付をオンライン化 (令和4年10月予定)
 - ③ ICTツール活用の状況
 - ・ RPA : 令和2年度から延べ27業務に導入、今年度8業務に追加予定。シナリオ作成・保守は外注しており、受託事業者が原課とヒアリングのうえ要件定義を行っている。
 - ・ Web会議 : 令和2年度からZoomを利用、庁内にWi-Fiを整備済み。
 - ・ テレワーク : 令和2年度に閉域SIMを用いて自席のパソコンにリモート

- アクセスできる専用端末を導入済み。在宅勤務や出張等で活用。
- 電子決済：令和4年4月から新文書管理システムを導入。文書の決済・保存を電子で行えるようになった。

④ SoftBankとのDX推進による蒲郡市のまちづくりについてのアドバイザー契約

- DX推進によるまちづくり方針の策定
 - 市の現状の課題整理
 - 課題解決のコンセプトや実施方法についての提案、ロードマップの作成
- まちづくり推進体制の構築支援
 - DX推進によるまちづくりを推進するための体制構築について必要な役割等を検討・支援
- まちのデジタル化推進に対するアドバイザー
 - LINE活用を核とした市民協働、デジタルデバインド対策の推進支援
 - 国や他先進自事体におけるデジタル化推進の取り組みに関する情報提供
- 情報リテラシーの啓発支援
 - 勉強会やフォーラムの開催、デジタル社会における情報リテラシーの普及と啓発を官民両方から支援

2. 蒲郡市スマート市役所改革推進 について

○ 策定の背景

① 人口減少と自治体経営資源の制約

蒲郡市の人口は1985年をピークに減少を続け、年少人口と生産年齢人口が減少する一方で高齢化率は29%を超え、少子高齢化が進んでいる。この傾向は多くの地方自治体において同様であり、行政サービスへのニーズの多様化や権限移譲が進み自治体職員の業務負担が増えていく一方で、労働力の絶対数が減少していく将来においては、現状どおりの職員数を確保し続けていくことは困難と言わざるを得ない。

また、市税収入の減少や社会保障費等の増加により市の財政状況は一層厳しくなることが予想され、人的にも財政的にも自治体の経営資源は制限されていくことが見込まれる。

② 基本の方針と取組の方向性

- 取組の期間・・・令和3年から7年度までの5ヵ年（国と合せる）
- 基本方針1・・・便利な市役所になる
 - 行政サービスのオンライン化
 - 手続きの簡素化と窓口のペーパーレス化
 - 分かりやすく便利な窓口への転換
- 基本方針2・・・スマートな市役所になる
 - 業務プロセスの見直し
 - 業務システムの標準化
 - 多様で柔軟な働き方の実現

③ 改革推進における3つの視点

- 徹底したデジタルファースト
- 既存の考え方からの脱却
- あらゆる人が恩恵を受けられる改革

④ 推進体制

- 推進本部の設置

市長を本部長とするスマート市役所改革推進本部を設置。推進責任者は企画部長とする。又、プロジェクトチームとして、部署横断的な取組をプロジェクト化したチームを結成する。
- 改革を推進する意識・風土の醸成

全庁的な意識改革と継続的な業務改善に向けて、全課に「業務改革推

進委員」を1名定める。 職員のICTスキルの向上を図るとともに、改革課程においても情報セキュリティ対策や法令遵守を徹底するため、定期的な研修等により職員の意識向上を図る。

- ・ 情報セキュリティ対策の徹底
蒲郡市情報セキュリティポリシーに基づく物理的、技術的セキュリティ対策を引き続き講じる。

⑤ 窓口スマート化プロジェクト

- ・ 行政サービスのオンライン化
- ・ 手続きの簡素化と窓口のペーパーレス化
- ・ 分かりやすく便利な窓口への転換
- ・ 基盤となる取組みとして、マイナンバーカードの普及・利用促進

視察研修先	愛知県知多市
視察研修項目	「G I G Aスクール構想について」
報告者	鷹羽 茂

1. 知多市学校教育情報化推進計画（知多市販G I G Aスクール構想）
計画期間 令和3年～令和7年度

- 計画策定の基本的な対応
本計画は、市、教育委員会が、I C Tの活用により学校教育が直面する課題の解決及び学校教育の一層の充実を図り、全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受けることができる環境の整備を進めるため、学校教育の情報化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって次代の社会を担う児童生徒の育成に資することを目的として策定した。
本計画を「知多市販G I G Aスクール構想」と名づける。
- G I G Aスクール構想
 - ・ 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育I C T環境を実現する。
 - ・ これまでの我が国の教育実践と最先端のI C Tのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す。
- 基本目標
 - ・ 「ひとを育み 未来につなぐ知多の教育」の実現に向けて、「確かな学力と、豊かな人間性・社会性を身に付けた、多様性を認め合い、よりよい社会や人生を切り拓く力のある子ども」を育成するため、教育活動におけるI C Tの効果的な活用を図るための取組を恒常的に推進し、教育の質を向上させる。
- 基本方針
 - ・ 児童生徒の情報活用能力の育成
文部科学省が作成した情報活用能力の体系表例（IE-Schoo における指導計画を基にステップ別に整理したもの）を参考にし、本市では知多市版情報活用能力体系表を作成しました。情報活用能力を4つの要素に分けて（下記の①～④）、発達段階に合わせた目標を立てています。また、教科・単元名を配置した情報活用能力を育成する単元表（以降、単元表）も作成しました。市内全ての学校において、児童生徒の情報活用能力を育成していきます。
 - ① 基本的な操作等
キーボード入力やインターネット上の閲覧など、基本的な操作の習得等に関するもの
 - ② プログラミング
単純な繰り返しを含んだプログラムの作成や問題解決のためにどのような情報を、どのような時に、どれだけ必要とし、どのように処理するかといった筋道を立て、実践しようとするもの
 - ③ 情報モラル・情報セキュリティ
SNS、ブログ等、相互通信を伴う情報手段に関する知識及び技能を身に付けるものや情報を多角的に捉えたり、複数の情報を基に自分の考えを深めたりするもの
 - ④ 問題解決・探究における情報活用
問題を解決するために必要な情報を集め、その情報を整理・分析し、解決への見通しをもつことができる等、問題解決・探究における情報活用に関するもの

- 目 標
 - ・ 令和5年までに、すべての学校で知多市情報活用能力体系と単元表に基づく学習活動を行っている。 市内で80のICT実践事例を達成する。
- 方 策
 - ・ 教育研修の充実、ICT環境とサポート体制の整備教育用コンテンツ(学習者用デジタル教科書、MEXCBTの参加)の整備
- 環境整備 (ICT機器)
 - ・ タブレット端末
 - 令和2年度 : 学習者用及び指導者用タブレット7,540台を整備
(仕様 : iPad 10.2インチ 第7世代 Wi-Fi32GB)
 - 令和4年度 : 指導者用端末の追加整備 66台
 - ・ 大型提示装置 (電子黒板)
 - 令和2年度 : 小中学校の普通教室に電子黒板を271台整備
(仕様 : 65インチ液晶タッチディスプレイ)
 - 令和3年度 : 特別教室用に41台追加整備
 - ・ 通信環境整備
 - 令和2年度 : 全普通教室にアクセスポイントを設置し校内通信環境整備
モバイルルーターを整備し、常時90台分通信開始
体育館及び屋外にも各2箇所アクセスポイント設置
 - 令和3年度 : 端末の持ち帰り用にモバイルルーター通信科予算を確保
 - 令和4年度 : 特別教室、保健室にアクセスポイントを追加整備
センターサーバー化による教育ネットワークの一元化及び学習系ネットワークの増強

視察研修先	岐阜県岐阜市
視察研修項目	「自治体DXの推進について」 (岐阜県と協力したオンライン申請サービス、AIチャットボットの整備など)
視察研修項目	「みんなの森 ぎふメディアコスモスの見学」
報告者	鷹羽 茂

1. 岐阜市DX推進計画の概要

① 本計画の趣旨

- デジタル化と、デジタル・トランスフォーメーション(DX)との違いとは。
デジタル化→アナログをデジタルに置き換え業務の効率化まで
DX→デジタル化により、これまでのサービスや仕事の仕方を変革し、新たな価値を創出、さらに組織文化や社会の仕組みの変革へ
- (仮称) 岐阜市DX推進計画の策定へ
国、県の方向性を踏まえ、現ICT活用推進計画を継承、発展させ、改定し、DXの意義、DXによって目指す姿などを分かりやすく示す

② 本計画の位置付け

市未来のまちづくり構想

岐阜市DX推進計画 → 国・県・市の計画等と整合させる。

<国・県>

- 官民体データ活用推進基本法
- 官民体DX推進計画
- 県デジタル・トランスフォーメーション推進計画等

<市>

- 市GIGAスクール推進計画
- 市行財政改革大綱2020等

③ 推進体制と進行管理

岐阜市デジタル活用推進委員会

委員長 副市長1. 副委員長 副市長2. → 全ての部・局長

デジタル戦略参与 → 専門部会 (関係課長)

④ 現状と課題を踏まえたDXの意義

現状と課題

- 人口減少・少子高齢化に伴う諸問題
- 人口減少に合わせた組織や社会づくりが必要
- 様々な分野のDXを進めることで、市民生活がより暮らしやすく、地域経済が活性化し、社会課題の解決に

⑤ 岐阜市におけるDXの定義

- アナログ作業のデジタル化
- 業務フローのデジタル化



- 組織内でデータを活用
- デジタル技術の活用による新たなサービスの提供
- 仕事の仕方の抜本的な変革による組織文化の変革
- 新たな生活様式、多様な働き方分散型社会など社会の仕組みの変革へ

⑥ 本計画における目指す姿

CX = 市民体験

EX = 働き手の体験

DX = デジタル体験

3つのXによる相乗効果

- 全部局が、CX・EXの向上を念頭に、まずできるところからデジタル化をはじめることが重要
- 市民が市役所に来なくて、スマホで申請できることの体験が重要

2. みんなの森 ぎふ メディアコスモスの見学

- ・ 知の拠点・・・市立中央図書館
- ・ 絆の拠点・・・市民活動交流センター、多文化交流プラザ
- ・ 文化の拠点・・・ホール(230席)、展示ギャラリー、オープンテラス
- ・ 経 緯
 - 平成16年 岐阜大学医学部・附属病院あと地利用について市民意見募集
 - 平成17年 基本構想
 - 平成22年 基本計画策定
 - 平成25年 工事着工
 - 平成27年 開館
- ・ 来館者数推移・・・平成28年度126万人 29年度130万人に達するも、令和3は新型コロナウイルスの関係もあり82万に止まっている。
- ・ 事業費・・・119.5億円
- ・ 建 築・・・全体に壁が少なく、一体感を生み出すつくり、屋根は木製格子で構造面、意匠面、環境面でも十分な性能を持つ木構造である。
- ・ 中央図書館・・・見学当日も多くの子が来館しており

“ ここにいることが気持ちいい ”

“ ずっとここにいたくなる ”

“ 何度でも来てみたくなる ”

との声を実感できる空間である。又一つのコーナーに、中高生が親にも相談できないことを、図書館司書（指名する）に悩みごとを紙に書いて出し、（無記名で）回答を貼り出す試みもやっているが、すばらしい取組みだと感じさせられた。

報告書 3

視察研修先・静岡県静岡市
視察研修項目・「巡回型肢体不自由単独通級指導教室」について
報告者・野沢 宏紀（公明党議員団）
<p>*議員個々の考察と見解*</p> <p>通級指導教室とは、小・中学校の通常の学級に在籍する障害のある子ども達の個々の状態に応じた特別な指導・支援を行うための教室である。静岡市の通級指導教室の指導・支援の方法には、「通級」と「巡回」がある。「通級」とは、子ども達が、教室へと通い、機能維持・回復・向上のための訓練等を行う。「巡回」とは、通級指導教室の教員が各小・中学校を訪問し、子ども達が通常の学級で受ける授業の手助けや学校の教員に対する指導・助言を行う。静岡市内には、通級指導教室（言語、発達）が12（平成29年当時）あったが、肢体不自由の子ども達を対象とした通級指導教室はなかったため、肢体不自由の子ども達は、この教室に在籍していた。そこで、静岡市では、巡回による指導・支援を組み込んだ肢体不自由単独の通級指導教室を平成29年に開級した。全国的には、肢体不自由の通級指導教室はあるが、巡回による指導・支援を中心にして、肢体不自由のみ（単独）を対象とする通級指導教室の開級は全国初とのことである。巡回型を行うことにより、通級指導教室（言語、発達）に在籍している肢体不自由の子ども達は、体育やその他の学習の支援、日常生活動作の指導、カウンセリングなど、心身のケアサポート等、より専門性のある指導を受けられる。特に体育については、見学から実践へと、クラスの皆と一緒に学べる機会も増えたとのことである。平成29年に開級した、清水有度第一小学校の肢体不自由通級指導教室（うどっこ教室）では、担当者1名（言語、発達の通級経験者）がおり、対象児は市内全区の小・中学校生である。子ども達の声（ニーズ）に応えるために、子ども達が実際に生活している学校の教職員と共に、現場で、子ども達の困っていることを解消していくことが重要であると考え、巡回型により多くの時間をかける、とのことである。また、メリット・デメリットについては、「週に1回程度の限定的な指導となる」「在籍校との連携が難しい」「市内全域を対象としているため、常に一定数の対象児が存在することから、継続的に設置できる」「巡回型の指導により、在籍校で指導が受けられる。保護者の送迎の負担がない」「通級以外の授業を通常学級で受けることができる（インクルーシブ教育システムの理念に合致）」等である。今回、視察した中で、言語、発達、肢体不自由の子ども達は、個々環境も違う中で生活し学んでいる。その状況の中で、より学びやすい環境の整備は整えなければならないと感じた。視察では、担当者の方の話を直接聞くことができたが、子ども達のために大変な情熱をもって接していることがひしひしと伝わってきた。この巡回型を行ってから、子ども達は大変に喜んでいる、とのことである。この様な制度を導入する事は、そのことに対するニーズがあることと、予算的、物理的、人的な要素がクリアされなければならない。しかし、そのことを求める声があるなら、どの様な方法と方策でも実施出来る様な取り組みは行うべきである。恵庭市においても、その方向性の検討は行うべきと感じる。様々な課題や懸案はあると思うが、静岡市の取り組みは、ひとつの方策として、大変に参考になる内容であった。どの様な環境にあっても常に子ども達が笑顔で過ごせるような教育環境の整備に、しっかりと取り組まなければ、と改めて決意を重ねた行政視察（研修）となった。</p>

視察研修先・愛知県蒲郡市
視察研修項目・「自治体 DX の推進」「スマート市役所改革推進」について
報告者・野沢 宏紀（公明党議員団）
<p>* 議員個々の考察 *</p> <p>蒲郡市においては、「自治体 DX の推進」及び「スマート市役所改革」について行政視察を行った。「自治体 DX の推進」については、各自治体でその方針を策定しなければならない。蒲郡市では、その策定の背景として、まず関連部署との連携不足があった。システム管理・業務改善担当、行政改革担当、人事担当が分散しており、連携が取れていなかった。その上で、個別の取り組みもあった。業務改善担当が RPA 等の ICT ツール活用を推進しようとしても、反応する部署が限定的であったり、所管課の反発も多かった。同時期に 1 課より窓口外部委託の提案があったが、全体最適の観点から業務のあり方を見直し、総合的な業務改革の中で外部委託を検討していくべきとの政策決定がされた。国の方向性として、2040 年に向けスマート自治体に関する取り組みが推奨されており令和 2 年中には「自治体 DX 推進計画」が策定されるとの情報があった。そこで、統一的な方針を定める必要性が高まり、国の既存方針に沿うように注意しながら、企画政策課、行政課、人事課が一体となって方針策定に取り組んだ、とのことであった。やはり、市役所自体が一体となった取り組みができなければ物事は進まないし、時代の変化にもついていけないのではないかと感じた。そのことは、どの自治体、強いてはどの団体にも言えるのではないかと感じた。</p> <p>「蒲郡市スマート市役所改革推進方針」については、経営資源の制約が見込まれる将来においても質の高い行政サービスを提供することができる持続可能な体制づくりのため、現段階からスマート市役所改革に取り組むこととし、その取り組みを総合的かつ着実に推進するため、方針を策定した、とのことである。方針の位置付けとしては、全ての業務の実施における「デジタル化」「業務改善」「働き方改革」の推進に係る内部方針として位置付け、能率的な行政運営の視点から総合計画の推進を支える。また、国及び県の関連計画を参酌し整合を図ると共に、デジタル技術の進歩や社会情勢に応じて適時見直す、とのことである。基本方針として「便利な市役所にかわる（行かない、書かない、待たない）」行政サービスのオンライン化、手続きの簡素化と窓口のペーパーレス化、分かりやすい便利な窓口への転換。「スマートな市役所にかわる」業務のプロセスの見直し、業務システムの標準化、多様で柔軟な働き方の実現、である。恵庭市でもそうであるが、やはり時代の流れとしての DX、業務の効率化、そして市民の利便性の向上からすると、「DX」「デジタル化」の推進は欠かせないものである。しかしながら、デジタル化を推進することにより、職員の市民との距離が離れてしまわないか、その意識の持ち方、またデジタル化への意識改革もどこまで浸透するのか、課題も多いのではないかと感じた。しかし、それを乗り越えて、このことを推進しなければ、これからの人口減少社会に対応できないのではないかと、とも感じる。蒲郡市では、市民の意識醸成のためのスマホ教室を実施し、その研修を基にして、機運を高めそのことに慣れてもらえるようなことがひつようではないかと考えている、とのことである。恵庭市においても、当然「DX」の推進は行っている。今回の行政視察の研修を通して、恵庭市における「DX」の推進のあり方に、少しでも反映出来る様な、また、新たな発想が築けるような、その様なことになれば、と考えている。市役所改革が、住民福祉の向上に繋がる。そのことを意識して今回の研修をしっかりと活かして参りたい。</p>

報告書 3

視察研修先・愛知県知多市
視察研修項目・「GIGA スクール構想」について
報告者・野沢 宏紀（公明党議員団）
<p>* 議員個々の考察と見解 *</p> <p>知多市では、「知多市学校教育情報化推進計画（知多市版 GIGA スクール構想）」について行政視察を行った。計画策定の経緯等については、推進計画は令和 3 年 3 月に策定し、令和 4 年 3 月には組織体制の見直しや ICT 環境整備の進捗状況を踏まえ、記載事項等の追加等を行い、計画を改訂しているとのことである。推進計画の準備が早かった要因は、令和 2 年度に急速な ICT 化が進み、教育現場で使用する各種 ICT 機器及びソフトウェア等について協議し、意思決定する組織の立ち上げや、整備した機器の活用に向けた方向性を示す必要性を感じ、学校教育の情報化に関する法律（令和元年 6 月 2 8 日公布、施行）の規定に基づき、市町村は計画の策定は努力義務であったが、計画を策定した、とのことである。計画の位置づけは、「第 6 次知多市総合計画」と整合を図り、教育分野の指針である「知多市教育大綱」に定める基本方針を踏まえ、ICT を活用した教育の基本的な考えと進むべき方向性を示すものとした、とのことでもある。推進計画の期間は、令和 3（2021）年度から令和 7（2015）年度までである。推進計画の具体的な取り組みとして、「通信ネットワークの整備」「1 人 1 台端末の整備」「デジタル教科書の整備」「その他の ICT 機器の整備」「情報セキュリティの確保」である。基本方針としては、「児童生徒の情報活用能力の育成」「教師の ICT 活用指導力の向上」「児童生徒の学びの保障」「校務の情報化の推進」である。特に、教師の指導力の向上については、研修の充実、日常的に気軽に安全に使える ICT 環境とサポート体制の整備、教育コンテンツの整備等、指導する側のサポート体制、指導力向上が明記されている。ここはやはりこの点が、GIGA スクール構想での大きなポイントであり、子ども達の ICT 技術が大きく向上するかどうかの分かれ道である、と感じている。計画の推進については、市教育委員会が学校・教職員との連携を密にしながら取り組む必要があるとし、市校長会をはじめとする各組織の代表者と市教育委員会の担当者から構成する「知多市学校教育情報化推進委員会」を立ち上げ、推進計画の内容等を共有し、各種事業を協働しながら進める、とのことである。やはり、関係機関が常にその情報を共有しながら進捗状況を確認していくことは大事である。計画の円滑かつ着実な推進として、必要に応じて計画の見直しや修正を図ること、ICT 機器等、ICT の進歩は急速であることから、その時の状況に応じて先進的な情報教育が展開できる計画の修正・改善も図る、とのことである。また、PDCA サイクルによる推進計画の進捗管理として、推進計画策定（Plan）「推進計画の策定、基本方針、目標指標の設定、事業等の設定」、取り組みの実施（DO）「計画の周知、計画に基づく事業の実施、事業の実施内容の周知」、評価（Check）「現状と課題の把握、実施状況と目標指標の達成状況の把握」、取り組みの見直し・変更（Action）「事業の追加等の検討、事業の改善、見直し、目標指標の見直し」である。計画は策定すれば良い、ということではなく、その目標を達成しなければ何の意味もない。その点、その目標達成のためにどのような取り組みができるのか、ということが明確になっている。恵庭市においても、GIGA スクール構想に基づいて ICT 化が進められているが、それらの点を踏まえ、しっかりと状況確認はしなければならない、と改めて感じた。大変に参考になった行政視察（研修）であった。</p>

視察研修先・岐阜県岐阜市

視察研修項目・「岐阜市 DX 推進計画」「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について

報告者・野沢 宏紀（公明党議員団）

＊議員個々の考察と見解＊

岐阜市においては、「岐阜市 DX 推進計画」と「みんなの森 ぎふメディアコスモス」について行政視察を行った。「岐阜市 DX 推進計画」では、デジタル化と DX（デジタル・トランスフォーメーション）の違いについてがあった。デジタル化は、アナログをデジタルに置き換え業務の効率化まで。DX は、デジタル化により、これまでのサービスや仕事の仕方を変革し、新たな価値を創出、更に組織文化や社会の仕組みの変革へ、とのことである。まずは、そのことをしっかりと踏まえることが大事である、と感じた。推進計画では、国、県の方向性を踏まえ、現 ICT 活用推進計画を継承・発展させ、改定し、DX の意義、DX によって目指す姿などを分かりやすく示すことに努めたい。ここは重要で、DX の推進により何がどう変わるのか、何を目指しているのか、を示す事は市民にとっても大事である。そこで、目指す姿であるが、3つの X による相乗効果として、DX（デジタル体験）が CX（市民体験）、EX（働き手の体験）の向上の起点となる。市民サービスの向上や働き方改革等である。CX をより大きく、EX をより大きく、その推進エンジンが DX（動かす）である。そして、その DX にはステップが必要なことを共通認識としてもちつつ、市役所全部局が、CX、EX、の向上を念頭に、まずできることからデジタル化をはじめることが重要とのことである。やはり、その意識的改革には時間がかかると思うが、そのステップを着実に進めることが、市役所改革、そして市民サービスの向上に繋がるものと感じた。何のための DX か、という理念をどこの視点に置くか、と言うことが大変に重要であると感じた。「みんなの森 ぎふメディアコスモス」は、複合型文化施設として、滞在型図書館と市民協働・市民活動サポートの機能をもっている。また、屋根のついた公園、とのコンセプトも持っている。敷地面積は、14,725㎡、建築面積7,530㎡、延床面積15,444㎡、建物高さ16m、である。かなりの大きな建物であった。特に、図書館について興味があった。図書館は、岐阜市立図書館として、占有面積9,210㎡、座席数約900席、所蔵可能冊数約90万冊である。ポイントとして、中高生がつながるとして、「サードプレイス」。子どもがつながるとして、「豊かなこどもの育ちの場」。まちがつながるとして、「本を持ち、まちへ出よう、まちと深く出会うために」。みんながつながるとして、「エンカウンター的な交流から、新たなコミュニティが生まれる」である。規模も大きい、図書館の司書の方々のスキルの高さが印象的だった。図書館内のあり方の工夫は当然としても、特に掲示板的なものに、匿名の子ども達の悩み等が掲載されていたが、それぞれの得意の分野から、人生経験、また書籍を通じたアドバイス等を行っている。この取り組みは、子ども達にとってはとても励みになることであるし、あなたはひとりではない、とのメッセージにもなっているのではないかと、とても感心した。また、この図書館をはじめ、この施設全体が大人や子ども達のひとつの居場所となっていることである。時代や社会環境の変化、家庭の状況等、様々な思いを抱えながら過ごしている方々の大きな光明でもあるように感じた。恵庭市にも「えにあす」という複合施設があり、コンセプトはサードプレイスでもあるが、図書館を中心とした、より進化した文化芸術の殿堂的な、そして市民の方々の拠り所となるような施設の整備が重要であると改めて感じた。その点大きな示唆を感じた行政視察（研修）となった。

報告書 3

視察研修先・静岡県静岡市
視察研修項目・「巡回型肢体不自由単独通級指導教室事業について」
報告者・柏野大介
<p><静岡市の特別支援教育の概要></p> <p>静岡市では小学校 83 校、中学校 43 校に対して、約 7 割の学校に特別支援学級が設置されている。そのうち肢体不自由の特別支援学級は 1 学級である。通級指導教室については言語、発達、肢体で 16 学級が設置されている。</p> <p>静岡市は大きく 3 つの区に分かれており、通級指導教室もそれぞれの区ごとに配置されているが、肢体については市全体で 1 つとなっている。近年、通級指導教室の設置校は増やしているものの、指導者が不足していることから、指導は週に 1 回程度にとどまっている。</p> <p><考察と見解></p> <p>恵庭の 4 倍以上の面積がありながら、通級指導教室の通級区は 3 区となっており、通級の負担は大きいと考えられる。さらに肢体については全市で 1 つの通級指導教室しかないことから、児童生徒が自ら通うことは現実的ではない。</p> <p>事前の質問で、子どもたちのニーズに対する対応について尋ねていたところだが、もっと来てほしいという声に対して、真のニーズを深掘りした結果、前年よりも訪問回数は減少しても、指導時間が確保されたことから、苦情は出てこなかったという回答が印象的だった。</p> <p>肢体不自由の児童は体育の授業がほとんど見学になっていたことから、何があれば体育ができるのかという視点から個別対応を行っている。縄跳びのように道具を工夫することで、通級指導の先生がいなくても、児童が参加できることが増えたり、学級担任が配慮すべき点に気づけるようになっていくことで、児童の学習環境が大きく改善されていることがわかる。競技のルールにも工夫をすることで、結果として、見学がゼロになってきているということは大変大きな成果だといえる。</p> <p>現在指導を担当されている先生も元々は通常級の担任をされていたということで、他の自治体の通級を見学したり、医療的ケアの専門職と連携する中で、実践を通じて専門性を高められてこられたという説明を受けた。こうした知見の蓄積を、体系化し、共有していくことで、さらに個別の指導体制が充実していくことが期待できる。静岡県では、県立の学校と一緒に研修を行なっているということで、恵庭市で同様の取り組みを進めていくときには、広域での研修体制も必要と考えられる。</p>

報告書 3

視察研修先・愛知県蒲郡市
視察研修項目・「自治体 DX の推進について」 (デジタル行政推進課の設置、『スマート市役所』など)
報告者・柏野大介
<p><方針策定に至る経緯></p> <p>当初は、システム管理・業務改善担当、行政改革担当、人事担当が分散しており、十分な連携がとれていなかった。令和 2 年夏頃から総合的な業務改革と合わせ、国の進める自治体 DX も含めた統一的な方針策定の必要性が高まり、方針策定に取り組むこととなった。 (令和 3 年 3 月、蒲郡市スマート市役所改革推進方針策定)</p> <p><主な取り組み></p> <ol style="list-style-type: none">1 BPR※の推進2 行政手続きのオンライン化3 ICT ツール活用4 ソフトバンクとのアドバイザリー契約 <p>※BRP (ビジネスプロセスリエンジニアリング) 業務工程の再構築</p> <ol style="list-style-type: none">1 BPR については、令和 3 年 7 月に全庁での業務量調査を実施し、令和 4 年度は最低でも 1 業務で BPR を実施することとしている。なお、業務量調査にあたっては、公募型プロポーザルにより事業者の公募を行い、この分野では他の自治体でも実績のある事業者が選定されている。2 行政手続きのオンライン化では、国の自治体 DX 推進手順書を基本に、今年度秋までの取組計画作成を進めるとともに、導入実績の多い自治体向け電子手続きサービスの利用を開始している。3 ICT ツールでは、RPA、Web 会議、テレワーク、電子決裁などを導入しており、RPA ではシナリオ作成・保守は外注としている。4 ソフトバンクとのアドバイザリー契約に基づき、DX によるまちづくり方針を策定し、LINE 活用によるデジタルデバインド対策にも取り組んでいる。 <p><考察と見解></p> <p>蒲郡市の方針策定に至る経緯は、恵庭市とも共通する部分があるが、方針策定への取り組みが速かったことから、着実に取り組みが進められている。</p> <p>ICT ツールでは、RPA、Web 会議など、恵庭市でも同様の取り組みを行なっているところだが、RPA については、シナリオ作成・保守を外注することで、導入がスムーズに行われていると考えられる。また、恵庭市では未実施の取り組みとして、閉域 SIM を用いたテレワーク環境を整備しており、在宅勤務だけでなく、出張などでも活用されている。コロナ禍への対応だけでなく、今後の働き方改革の一環としても、前向きに検討していく必要がある。</p>

報告書 3

視察研修先・愛知県知多市
視察研修項目・「GIGAスクール構想について」
報告者・柏野大介
<p><知多市の学校、児童生徒数></p> <p>知多市は恵庭と同じ昭和45年に市制を施行。空港へのアクセスがよいことや人口規模など、恵庭と類似した要素を多く持つまちである。</p> <p>児童・生徒数は、小学生児童数約4,500人、中学生生徒数約2,500人と、恵庭の小学生児童数約3,700人、中学生生徒数約2,000人と比較しても多いが、学校数は小学校10校、中学校5校であり、恵庭とほとんど変わらない。</p> <p><知多市版GIGAスクール構想について></p> <p>知多市では、学校教育情報化推進委員会を設置し、外部の学識者や企業も参加をする中で全小中学校とも情報共有を図っている。また令和3年3月に策定された知多市版GIGAスクール構想によって、ICTを活用した教育の基本的な考え方を示し、計画期間における目標管理を行なっている。</p> <p>環境整備については、端末整備は令和2年に完了しており、運用を進める中で、さらに端末の補充やネットワークの増強、ソフトウェアの整備などを進めている。令和4年9月からは、校務支援ソフトの導入とそのほかいくつかのソフトを導入し、学校間や、子ども、保護者との連絡の効率化を図っている。</p> <p>ICTに関する研修は、管理職、経験年数別の他にスキルアップ研修が年間に8~9回とかなりの頻度になっており、それぞれの役割とスキルに応じた研修体制がとられている。</p> <p><考察と見解></p> <p>これまで恵庭市のGIGAスクールについては、なかなか全体像が示されず、進捗が十分に把握できなかった。令和4年3月に恵庭市学校教育情報科推進計画が示されたところだが、今回の視察を通じて、端末以外のソフトウェアや研修体制など網羅的に学ぶことができたことは、今後恵庭市の体制や計画の中で抽象的な部分を確認していく上で大変参考になるものとなった。</p> <p>特に、知多市では校務系と学習系の連携を図ろうとしており、業務効率化にはプラスに働くものと考えられるが、恵庭市の現行計画では分離を検討することとしており、効率化とセキュリティ対策の両立を図る上での課題について、今後確認、検証をしていきたい。</p>

報告書 3

視察研修先・岐阜県岐阜市
視察研修項目・「自治体 DX の推進について」 (岐阜県と協力したオンライン申請サービス、AI チャットボットの整備など) ・「みんなの森 ぎふメディアコスモスの見学」
報告者・柏野大介
<p><岐阜市の DX></p> <p>2015 年、図書館を中心とした複合施設、メディアコスモスができ、その 6 年後の 2021 年、市役所新庁舎が開庁した。新庁舎内はすべて無線化され、セキュリティも万全であり、端末をどこでも使うことができる。</p> <p>この間、ICT 活用推進計画を継承・発展させて、2022 年に DX 推進計画として改定しており、デジタル化を、市民サービスの向上と働き方改革を起こす起点とするのが計画の目指す姿である。</p> <p><取り組みと成果></p> <p>市役所庁舎に限らず、病院、学校なども DX 化を進めており、AI チャットボットは LINE を使用して、1 か月で約 1800 人の方が利用した。昨年度、約 1,000 時間の応対時間の削減に加え、電話代なども削減でき、投資効果は大きい (ROI=1 以上)。オンラインマニュアルのクラウド化でも、膨大な紙の削減を実現するとともに、検索機能の向上により、平均で約 27%の時間短縮も図られている。</p> <p><メディアコスモス></p> <p>コロナ禍の影響により、利用者数が落ち込んでいるとはいえ、建て替え前と比較して利用者の増加は著しい。そこには、図書館をあまり利用しなかった乳幼児や小学生の親、20 代、30 代、中高生などをターゲットとしたさまざまな仕掛けと職員の意識改革があった。知の拠点である図書館に、文化の拠点であるホールやギャラリー、そして人が集う市民活動センターやスタジオなどが併設されていることで、偶然に予期せぬものに出会うことのできる空間となっている。若い世代が毎日訪れたいと思える場所であり、中心市街地の活性化にも大きく寄与している。</p> <p><考察と見解></p> <p>岐阜市 DX 推進計画では、DX によって、どんなまちを目指すのか、市民や職員にとってどういう変化が起きるのかということが明確で、そのために進めていく事業や KPI など具体的に掲載されている。こうした未来に向けた戦略と、まちの新たな核となっているメディアコスモスや新庁舎が見事につながっているということに衝撃を受けた。DX の具体的な取り組みはもちろん素晴らしいのだが、細かい内容よりも、全体像や、その意味を伝えようとする表現方法は、市民とのコミュニケーションにも反映されている。</p> <p>メディアコスモスという施設だけでなく、こうした取り組みが、市民の地域愛を育むことにつながっていると考えられ、地方創生を進めていく上では、単に施設整備を行うことよりも重要な要素だと感じた。</p>

視察研修先・静岡県静岡市
視察研修項目・「巡回型肢体不自由単独通級指導教室事業について」
報告者・市川愼二
<p>静岡市には、県立・国立の特別支援学校があり、知的障害 3 学校、肢体不自由 2 学校、視覚障害学校 1 学校、聴覚障害 1 学校でこの 7 校の在学者数は、932 人となっております。</p> <p>現在、特別支援学級の設置校は、小・中学校合わせて 88 校で全体の約 70% でそのうち通級指導教室の設置校は、12 校です。通級による指導は、一部の指導について、当該児童生徒の障害に応じた特別の指導を特別な指導の場で行う教育形態です。</p> <p>指導基本は、みんなに支えて頂きながらの自立支援、親御さんと一緒になって考える、長期指導計画、変わることの良さを視点とした指導であります。このことから個々を尊重し、自立に繋がる切れ目がない継続と挑戦が重要であると、改めて認識をしたところです。また、通級指導教室の指導・支援の方法には、「通級」と「巡回」があり、通級とは子供たちが教室へ通い、機能・回復・向上のための訓練を受けます。巡回とは通級指導教室の教員が各小・中学校を訪問し子供たちが通常の学級で受ける授業の手助けや学校の教員に対する指導・助言を行います。市内の小・中学校には、肢体不自由の子供たちも在籍していることから巡回による指導・支援を中心にして、肢体不自由のみを対象とした「うどっこ教室」を開設しております。</p> <p>現在、市内で対象となる子供たちは、十数名で特にニーズに応えるため、現場で困っていることを解消するために巡回型により多く時間をかけ、日常生活の動作の指導、心身のケアやサポートに取り組んでおり、子供たちと親御さんともに生き活きと学び、考える環境を創り、互いに伸びる状況となっていることに感銘を受けたところであります。</p> <p>終わりに、子供たちの継続性を踏まえた上での人材育成と確保には、少し課題等はあるものの素晴らしい成果を出されていることから、本市においても、現状の実態把握とともに、調査に取り組み、議論を深め新たな施策の展開に繋ぐことが出来ればと思うところです。</p>

視察研修先・愛知県蒲郡市
視察研修項目・「自治体 DX の推進について」 (デジタル行政推進課の設置、『スマート市役所』など)
報告者・市川慎二
<p>目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により一人ひとりのニーズにあったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会とともに、誰一人取り残さない人に優しいデジタル化」が国より示された中で、現在、各自治体は DX 推進計画や推進体制の構築に取り組む状況下にあります。このような中で、蒲郡市は統一的な方針を定める必要性が高まり、国の方針に沿うよう企画政策課、行政課、人事課が一体となって計画に取り組み令和4年度は、1業務のBPRを実施するとともに、次年度に向けた(業務選定・手順書作成を進め、更に令和5年度以降は対象業務を拡大する方向であります。</p> <p>主な取り組みとして、1, 行政手続きのオンライン化で、マイナポータルからのオンライン申請を可能とするためのシステム改修。2, 児童クラブ・税証明発行請求の受付をオンライン化(令和4年10月の予定) 3, 令和7年度までに、所管手続きの100%オンライン化目指す</p> <p>次に、ICT ツールの活用では、1, RPA を 27 業務導入し、本年度は 8 業務を追加するとともに、シナリオ作成・保守は外注で受託事業者が原課とヒヤリングのうえ要件定義を行っている。2, 自席のパソコンにリモートアクセスできる専用端末を導入し、在宅勤務や出張等で活用している。3, 令和4年4月から新文書管理システムを導入し、文書の決裁・保存を電子で行っています。</p> <p>次に、ソフトバンクとのアドバイザリー契約に伴う DX の推進では、1, DX の推進によるまちづくり方針の策定。2, まちづくり推進体制の構築支援。3, まちのデジタル化推進に対するアドバイザリー。4, 情報リテラシーの啓発等を共に議論を深め、積極的に取り組む姿勢が印象に残ったところであります。</p> <p>終わりに、本市においても、早急に DX の推進をそれぞれ部署の垣根を超え、一体となって取り組むことが重要であります。また、更にビジョンの実現のために、デジタル化に向けた人材の確保とともに自治体における「デジタル担当職員」の育成に取り組んでいかなければならないと再認識させて頂き、遅れを取り戻すための合意形成に努めていかなければならないと思うところです。</p>

視察研修先・愛知県知多市
視察研修項目・GIGA スクール構想について
報告者・市川慎二
<p>知多市では、劇的な変化のなかでいち早く、ICT の活用により学校教育が直面する課題の解決及び学校教育の充実を図り、全ての児童生徒がその状況に応じて効果的に教育を受ける環境の整備を進めるため、学校教育の情報化の推進に関する施策を総合的にかつ計画的に推進し、次代の社会を担う児童生徒の育成に資することを目的とした「知多市版 GIGA スクール構想」を策定するとともに、基本的な考え方は、ひとり 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境の実現。また、これまでの我が国の教育実践と ICT のベストミックスを図ることにより教師・児童生徒の力を最大限に引き出す方針を打ち出し具体的な計画に基づき事業の取り組みを実践しております。一つ目に何故準備が早かったについては、当時 ICT 教育の方向性について迅速に意思決定するための組織がなく、各部会に諮った後に校長会に話を通してから決定するという流れに非常に苦慮したことが、計画策定、組織の立ち上げの後押しとなりました。また、計画を推進する上で必要に迫られたことと、情報に関する感度が高い先導者がいたからこそ、成し遂げることができたとのことであります。2 点目は、ICT 支援員の確保についてありますが、令和 4 年度からは 4 年間の長期継続契約を行い 4 人の支援員を配置しています。尚、委託業務については、既に同様の業務を受託している事業者を中心に当たり受託可能な事業者を探し、指名競争入札を行い取り組んでおります。</p> <p>3 点目は、学習者用端末の使用状況と家庭学習における課題ではありますが、全て学年においてタブレット端末の持ち帰りを開始しております。</p> <p>家庭学習の一環として持ち帰りを継続しており、市で導入している学習支援ソフトや授業支援ソフトを使い、家庭学習を進めています。課題としては、活用が進むにつれて端末の破損等が増加傾向にあること、また、学習に関係のないサイトの閲覧や投稿を行うことなど、不適切なやり取りを行う事例も報告されており、端末の扱い方や情報モラルの指導を繰り返し行う必要性を感じているとのことでありますが、これといった対策はない状況であります。</p> <p>4 点目は、端末更新の計画についてですが、学習者用端末の更新の計画ないとのことです。また、パソコンルームのパソコンについてもリース期間満了後は、撤去する方針とのことであり、課題はありますが、今後の動向を見ながら保護者負担も含め、検討をしていかなければならない状況であると再認識をしたところです。</p> <p>終わりに、本市においても、準備不足は否めないところではありますが、教員の負担を軽減し授業や児童生徒とのふれあいに専念することが求められております。その手段として有効なものが ICT の活用です。そこで、短期・中期・長期目標のステップ指標を掲げ着実に進めるために事業の進捗状況の確認とともに、その時の状況に応じて先進的な情報教育が展開できるよう修正・改善を図ることが、非常に重要であると思うところです。</p>

視察研修先・岐阜県岐阜市
視察研修項目・自治体 DX の推進について
報告者・市川慎二
<p>岐阜市の DX 推進計画についてであります。デジタル化は、単にアナログをデジタルに置き換え業務の効率化をはかるところで、DX はこれまでのサービスや仕事の仕方を変革し、更に組織文化や社会の仕組みを変え、新たな価値を創出することです。</p> <p>また、様々な分野で DX を進めることで、市民生活がより暮らしやすく、地域経済が活性化し、社会の課題解決を導き、そして選ばれるまちへと動かすこととなります。</p> <p>DX の推進における 4 つの視点として、デジタルを加味すると、勤務時間が短縮し速くなるか、デジタルに更新すると経済面に限らず、新たな時間が生まれ、お得になるか、デジタルを追加すると便利さ満足感から幸せになるか、デジタルを繋げると変わるか、などの検証をしつつ、最初はスモールスタートとなりますが、市民体験、働き手の体験の向上を念頭に置いて先ず、できることからデジタル化を始めることが重要となります。</p> <p>市民サービスの向上では、市民に優しいなどの利用推進、行政手続きのオンライン化、オープンデータの推進、わかりやすい情報発信を、働き方改革では、ペーパーレス化、テレワークの推進、BPR の取り組みの徹底、ガバナンスの強化では、ICT 人材の確保・育成、セキュリティ対策の徹底、などを推進項目と捉え粘り強くチャレンジする意識を組織全体で共有し、全庁的に機運の醸成を図ることが重要で、変わるかは、職員次第となるであろうと思います。</p> <p>尚、市直営のみんなの森 ぎふメディアコスモスを見学させて頂きましたが、この施設は屋根の付いた公園です。多様で居心地の良い場所で人が集い、憩い、豊かな対話が始まるサードプレイスです。滞在型図書館と市民の協働・市民活動サポートの機能を持ちます。今後の展望としては、ここで繋がる機会を自在に広げたりできる情報空間「シビックプライドプレイス」は、永遠の未完成であり続けることを目指しています。</p>